

個人情報保護に係る業務内容ならびに利用目的

【業務の内容】

- 預金及び定期積金業務、資金の貸付業務、手形の割引、為替業務、債務の保証、両替業務、並びにこれらに付随する業務。
- その他法律により信用協同組合が営むことができる業務及びこれらに付随する業務（今後取扱が認められる業務を含みます。）

【利用目的】

- 各種金融商品の口座開設等、金融商品やサービスの申込の受付の為
- 犯罪収益移転防止法に基づく本人確認等および金融商品やサービスをご利用いただく資格等の確認の為
- 預金取引や融資取引等における期日管理等、継続的なお取引における管理の為
- 融資のお申込や継続的なご利用等に際しての判断の為
- 適合性の原則等に照らした判断等、金融商品やサービスの提供にかかる妥当性の判断の為
- 与信事業に際して個人情報を加盟する個人信用情報機関に提供する場合等、適切な業務の遂行に必要な範囲で第三者に提供する為
- 他の事業者等から個人情報の処理の全部または一部について委託された場合等において、委託された当該業務を適切に遂行する為
- お客さまとの契約および法律等に基づく権利の行使や義務の履行の為
- 市場調査ならびに、データ分析やアンケートの実施等による金融商品やサービスの研究や開発の為
- ダイレクトメールの発送等、金融商品やサービスに関する各種ご提案の為
- 提携会社等の商品やサービスの各種ご提案の為
- 各種お取引の解約および取引解約後の事後管理の為
- 組合員資格の確認および管理の為
- お客さまの安全および財産を守る為、また防犯上の必要から、防犯カメラの映像を利用すること
- その他、お客さまのお取引を適切かつ円滑に履行する為

【機微情報に関わる利用目的】

機微情報（政治的見解、信教（宗教、思想及び信条をいう）、労働組合への加入、人種及び民族、門地及び本籍地、保険医療及び性生活、並びに犯罪歴等に関する情報）は、金融分野における個人情報保護に関するガイドライン（平成16年金融庁告示第67号）に掲げる場合を除き、取得、利用又は第三者提供を致しません。また、機微情報は、協同組合による金融事業に関する法律施行規則に基づき利用目的が限定されておりますので、同規則が定める利用目的以外で利用致しません。

【個人信用情報機関に関わる利用目的】

個人信用情報機関から提供を受けた個人信用情報は、協同組合による金融事業に関する法律施行規則等に基づき限定されている目的以外では利用いたしません。